

# 決算公告(写)

銀行法第20条に基づき、下記の決算公告を行いました。

なお、同法第21条第1項および第2項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しております。

## 第134期 決算公告

平成20年6月28日

沼津市大手町四丁目76番地  
 株式会社 **静岡中央銀行**  
 取締役社長 奥田 一

### 貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	19,283	預金	445,680
コールローン	3,000	その他負債	4,712
有価証券	66,507	賞与引当金	475
貸出	389,392	役員賞与引当金	45
その他資産	1,006	退職給付引当金	1,530
有形固定資産	9,094	役員退職慰労引当金	636
無形固定資産	403	睡眠預金払戻損失引当金	14
繰延税金資産	2,799	偶発損失引当金	21
支払承諾見返	658	再評価に係る繰延税金負債	2,245
貸倒引当金	△4,816	支払承諾	658
投資損失引当金	△330	負債の部合計	456,020
資産の部合計	486,998	(純資産の部)	
		資本	2,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	25,618
		株主資本合計	27,619
		その他有価証券評価差額金	△154
		土地再評価差額金	3,512
		評価・換算差額等合計	3,358
		純資産の部合計	30,978
		負債及び純資産の部合計	486,998

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

### 損益計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	13,783
資金運用収益	10,965
(うち貸出金利息)	(9,949)
(うち有価証券利息配当金)	(944)
役員取引等収益	952
その他業務収益	423
その他経常収益	1,442
経常費用	12,081
資金調達費用	1,407
(うち預金利息)	(1,406)
役員取引等費用	677
その他業務費用	557
営業経費	6,991
その他経常費用	2,447
経常利益	1,701
特別利益	9
特別損失	591
税引前当期純利益	1,119
法人税・住民税及び事業税	1,039
法人税等調整額	△473
当期純利益	553

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,350百万円、延滞債権額は9,239百万円、3ヶ月以上延滞債権額は171百万円、貸出条件緩和債権額は1,250百万円で、その合計額は14,012百万円であります。  
 4. 単体自己資本比率 10.93%  
 5. 有形固定資産の減価償却累計額 5,210百万円  
 6. 担保に供している資産  
 有価証券 2,361百万円  
 その他資産 38百万円  
 7. 1株当たり純資産額 1,290円75銭  
 8. 1株当たり当期純利益金額 23円06銭

### 連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	19,283	預金	444,769
コールローン	3,000	その他負債	5,426
有価証券	66,157	賞与引当金	475
貸出	389,392	役員賞与引当金	45
その他資産	1,171	退職給付引当金	1,530
有形固定資産	9,204	役員退職慰労引当金	636
無形固定資産	404	睡眠預金払戻損失引当金	14
繰延税金資産	2,799	偶発損失引当金	21
支払承諾見返	658	再評価に係る繰延税金負債	2,245
貸倒引当金	△5,095	支払承諾	658
資産の部合計	486,976	負債の部合計	455,824
		(純資産の部)	
		資本	2,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	25,792
		株主資本合計	27,794
		その他有価証券評価差額金	△154
		土地再評価差額金	3,512
		評価・換算差額等合計	3,358
		純資産の部合計	31,152
		負債及び純資産の部合計	486,976

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

### 連結損益計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	13,836
資金運用収益	10,964
(うち貸出金利息)	(9,949)
(うち有価証券利息配当金)	(943)
役員取引等収益	1,007
その他業務収益	423
その他経常収益	1,441
経常費用	12,058
資金調達費用	1,406
(うち預金利息)	(1,405)
役員取引等費用	627
その他業務費用	557
営業経費	7,014
その他経常費用	2,452
経常利益	1,778
特別利益	10
特別損失	591
税金等調整前当期純利益	1,196
法人税・住民税及び事業税	1,042
法人税等調整額	△473
当期純利益	628

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,350百万円、延滞債権額は9,239百万円、3ヶ月以上延滞債権額は171百万円、貸出条件緩和債権額は1,250百万円で、その合計額は14,012百万円であります。  
 4. 単体自己資本比率 10.93%  
 5. 有形固定資産の減価償却累計額 5,231百万円  
 6. 担保に供している資産  
 有価証券 2,361百万円  
 その他資産 38百万円  
 7. 1株当たり純資産額 1,298円00銭  
 8. 1株当たり当期純利益金額 26円17銭

資料編